



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月2日

上場会社名 オカモト株式会社

上場取引所 東

コード番号 5122 URL <https://www.okamoto-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 岡本 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 細谷 久雄

TEL 03-3817-4121

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	26,066	3.4	2,538	10.7	3,592	9.7	2,210	19.3
2024年3月期第1四半期	25,208	12.1	2,294	26.5	3,274	27.7	2,740	68.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 4,551百万円 (26.1%) 2024年3月期第1四半期 6,160百万円 (188.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	126.27	
2024年3月期第1四半期	155.67	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	146,197	93,931	62.2
2024年3月期	143,858	91,581	61.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 90,978百万円 2024年3月期 88,659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		55.00		80.00	135.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		60.00		60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,700	7.3	4,650	2.5	5,200	13.4	3,550	22.5	201.98
通期	111,000	4.6	9,250	7.9	10,400	14.0	6,700	9.3	381.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 武漢岡本汽車内飾新材料有限公司、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	17,899,367 株	2024年3月期	18,099,367 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期1Q	469,705 株	2024年3月期	557,186 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	17,503,064 株	2024年3月期1Q	17,604,090 株
------------	--------------	------------	--------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、P2.「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源・原材料価格の高騰や円安に伴う物価高による内需の低迷を背景に足踏みも見られますが、好調な企業業績や雇用・所得環境の改善が続いていることから、景気は総合的には緩やかに回復しております。一方で、地政学リスクや中国経済の低迷による世界経済の減速、物価上昇を背景とした実質購買力の低下による個人消費の落ち込み、人手不足による供給制約などの可能性から、先行きが不透明な状況は続いております。

このような経営環境のなか当社グループは、引き続き原材料の安定的な調達、生産効率の更なる改善、コスト縮減に注力するとともに、コロナ禍以降の顧客ニーズの変化を捉えた積極的な営業活動に努め事業活動を行ってまいりました。

結果、当第1四半期連結累計期間における売上高26,066百万円（前年同期比3.4%増）となりました。利益面では営業利益は2,538百万円（前年同期比10.7%増）、経常利益は3,592百万円（前年同期比9.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,210百万円（前年は組織再編に係る税金費用減少があったため前年同期比19.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 産業用製品

一般用フィルムは、ホームセンター等市況低迷により売上減となりました。工業用フィルムは、ステッカー用需要が回復し売上増となりました。建材用フィルムは、堅調に推移し売上微増となりました。多層フィルムは、工業用途は低調でしたが、食品、医療用が売上増となりました。壁紙は、戸建住宅販売不振の影響から売上減となりました。農業用フィルムは、生産者の収入は依然改善せず、昨年の価格改定前の前倒し需要の反動で売上減となりました。自動車内装材は、新規受注プログラムの拡大もあり売上増となりました。フレキシブルコンテナは、市場全体の需要が減少し売上減となりました。粘着テープは、包装用テープの販売は堅調でしたが、産業用テープの需要が減少し売上前年並みでした。工業テープは、車輛向けは伸び悩みましたが電材向け需要が回復傾向にあり売上増となりました。食品衛生用品のうち、ラップは外食関連の復調、新規案件獲得により売上増となりました。手袋は円安にもかかわらず価格競争が激しく売上減となりました。食品用吸水・脱水シートであるピチット製品は、外食関連の復調により売上増となりました。研磨布紙等は、半導体向けの研磨剤が得意先の在庫調整により売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は18,105百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は660百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

② 生活用品

コンドームは、新製品の発売及び訪日観光客増加により売上増となりました。また、海外も引き続き堅調に推移し売上増となりました。洗腸は、主要小売店からの受注が増え売上増となりました。除湿剤は、4月、5月の降水量が増加し店頭販売が好調に推移したため売上増となりました。手袋は、家庭用手袋は大手得意先取引減少の為売上減となりました。医療向け手袋は前年並みとなりました。産業用手袋は半導体関連のIT/IC向けが好調に推移し前年並みとなりました。メディカル製品のうち滅菌器は、需要減により売上減となりました。ブーツは、円安と原材料高騰による値上げの影響で店頭での販売価格が上昇したことにより、販売数量が減少し売上減となりました。シューズは、スニーカーはパンサーブランドの認知がこれまでより進み、売上増となりました。革靴は、中下級品の店頭販売が低迷したため売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は7,892百万円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益は2,347百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

③ その他

その他の事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。当セグメントの売上高（振替前）は898百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は124百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は146,197百万円で、前連結会計年度末と比べ2,338百万円増加しております。

流動資産は86,002百万円で、前連結会計年度末と比べ514百万円の増加となりました。これは主として、商品及び製品が1,194百万円増加し、売掛金が902百万円減少したことによるものです。

固定資産は60,195百万円で、前連結会計年度末と比べ1,824百万円の増加となりました。これは主として、有形固定資産が1,201百万円、投資有価証券が1,344百万円増加したことによるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における総負債は52,265百万円で、前連結会計年度末と比べ11百万円減少しております。

流動負債は36,025百万円で、前連結会計年度末と比べ950百万円の減少となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が1,005百万円減少したことによるものです。

固定負債は16,240百万円で、前連結会計年度末と比べ939百万円の増加となりました。これは主として、繰延税金負債が920百万円増加したことによるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は93,931百万円で、前連結会計年度末と比べ2,350百万円増加しております。これは主として、その他有価証券評価差額金が1,467百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、2024年5月13日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,872	39,202
受取手形	1,683	1,674
売掛金	18,498	17,595
電子記録債権	8,118	8,111
商品及び製品	8,984	10,179
仕掛品	2,552	2,805
原材料及び貯蔵品	3,960	4,389
その他	1,864	2,097
貸倒引当金	△46	△53
流動資産合計	85,487	86,002
固定資産		
有形固定資産	20,588	21,789
無形固定資産	1,901	2,212
投資その他の資産		
長期性預金	1,000	1,000
投資有価証券	33,187	34,532
長期貸付金	992	-
繰延税金資産	183	164
その他	518	497
貸倒引当金	-	△0
投資その他の資産合計	35,881	36,193
固定資産合計	58,371	60,195
資産合計	143,858	146,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,954	23,948
電子記録債務	2,295	2,548
短期借入金	2,212	2,218
未払法人税等	1,452	641
賞与引当金	1,057	587
その他	5,004	6,080
流動負債合計	36,976	36,025
固定負債		
長期借入金	1,138	1,132
繰延税金負債	6,120	7,041
退職給付に係る負債	7,320	7,310
その他	721	756
固定負債合計	15,301	16,240
負債合計	52,277	52,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	567	567
利益剰余金	55,612	55,426
自己株式	△2,437	△2,166
株主資本合計	66,790	66,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,030	19,498
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	3,779	4,550
退職給付に係る調整累計額	59	53
その他の包括利益累計額合計	21,868	24,103
非支配株主持分	2,921	2,953
純資産合計	91,581	93,931
負債純資産合計	143,858	146,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	25,208	26,066
売上原価	19,470	19,816
売上総利益	5,737	6,249
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	801	928
その他の販売費	664	712
給料及び賞与	821	862
賞与引当金繰入額	181	186
退職給付費用	35	28
その他の一般管理費	939	993
販売費及び一般管理費合計	3,443	3,710
営業利益	2,294	2,538
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	440	504
不動産賃貸料	134	164
為替差益	393	393
持分法による投資利益	19	-
その他	32	73
営業外収益合計	1,033	1,149
営業外費用		
支払利息	8	6
持分法による投資損失	-	3
不動産賃貸費用	26	29
その他	18	54
営業外費用合計	53	95
経常利益	3,274	3,592
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	0	19
減損損失	47	472
その他	1	-
特別損失合計	48	491
税金等調整前四半期純利益	3,225	3,102
法人税、住民税及び事業税	382	636
法人税等調整額	68	273
法人税等合計	451	909
四半期純利益	2,774	2,193
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	34	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,740	2,210

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,774	2,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,123	1,521
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	248	838
退職給付に係る調整額	0	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	10	-
その他の包括利益合計	3,385	2,357
四半期包括利益	6,160	4,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,132	4,506
非支配株主に係る四半期包括利益	27	44

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2023年11月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式112,100株の取得を行っております。この結果、単元未満株式の買取による取得も含め、当第1四半期連結累計期間において自己株式が530百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月31日付で、自己株式200,000株の消却を実施しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式が801百万円それぞれ減少しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

これによる、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,746	8,391	25,137	70	25,208	—	25,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	153	187	777	964	△964	—
計	16,779	8,545	25,324	848	26,172	△964	25,208
セグメント利益	496	2,262	2,759	95	2,854	△560	2,294

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△560百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△571百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「産業用製品」及び「生活用品」セグメントにおいて、固定資産の減損損失47百万円を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において「産業用製品」33百万円、「生活用品」14百万円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,105	7,892	25,997	68	26,066	—	26,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	162	185	830	1,015	△1,015	—
計	18,128	8,054	26,182	898	27,081	△1,015	26,066
セグメント利益	660	2,347	3,007	124	3,131	△593	2,538

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△593百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△604百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「産業用製品」セグメントにおいて、固定資産の減損損失472百万円を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において472百万円となっております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	791百万円	590百万円